



2025年3月7日

各 位

会 社 名 ジェイフロンティア株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 中村 篤弘
(コード番号：2934 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役執行役員 CFO 経営企画本部長
樋口 雄也
電 話 番 号 03-6427-4662 (代表)

資本業務提携契約の締結並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分 並びに新株式の引受契約の締結に関するお知らせ

当社は、2025年3月7日付けの取締役会決議において、下記のとおり、株式会社 HUMEDIT（以下、「HUMEDIT 社」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び HUMEDIT SINGAPORE PTE. LTD.（以下、「HUMEDIT SINGAPORE」といいます。）を割当予定先とする、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分（以下、総称して「本第三者割当増資」といい、本第三者割当による資金調達を「本資金調達」といいます。）並びに金融商品取引法による届出の効力発生を条件として割当予定先との新株式引受契約（以下、「本引受契約」といいます。）の締結を決議しましたので、その概要につきお知らせいたします。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由等

当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」のすべてをカバーするサービスの拡充に取り組んでおります。「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション（DX）化の推進や、ユーザー（患者）や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といった D2C 事業（EC・通販事業）と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとする B2B 事業の推進に注力しております。これらの「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じ、「SOKUYAKU ヘルスケア経済圏」を発展させ、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることによって、当社グループの企業価値向上を目指しております。

当社グループは、既存事業の深化と持続的な事業拡大を実現するため、さらなる成長投資の実行を検討してまいりました。その中でも、事業シナジーが見込める相手先との提携を重要な戦略と位置付けており、この度、当社は、当社の事業推進を加速させる極めて重要な相手先として、HUMEDIT 社との業務提携を決定するとともに、HUMEDIT 社のグループにおける資本戦略・経営管理を担う HUMEDIT SINGAPORE を割当予定先とする第三者割当増資を行うことにいたしました。本第三者割当増資による資本業務提携は、単なる資金調達にとどまらず、HUMEDIT 社の医療知見・ネットワーク・自由診療市場における強みを最大限に活用し、当社の成長戦略をより強固なものとする重要なステップとなります。

なお、今後の事業成長を加速させ、持続的な成長を支えるために当社単独でのシステム開発や広告投資だけでなく、アライアンスにより経営資源を補完し、事業スピードを加速させるために事業シナジーが見込める相手先との資本業務提携を優先して検討してまいりました。

当社グループが本第三者割当増資による資本業務提携により成長投資を進める重点領域として、下記の3領域がございます。

① 医療プラットフォームの強化 - HUMEDIT 社が持つ自由診療市場でのノウハウを活かし、SOKUYAKU プラットフォーム上に訪問診療や自由診療オプション等を追加することで、オンラインとオフラインを融合させたシームレスな医療体験を提供。

② 自由診療の多角化と収益構造の最適化 - 上記のほか同プラットフォーム上で美容医療、遺伝子検査、予防・未病医療といった新たな領域への拡張を図り、その収益化も含み、HUMEDIT 社の強みを活かして推進。

③ デジタルインフラと業務効率化の推進 - AI を活用した問診システムにより、患者の回答データをもとに適切な問診フローを自動作成し、医師に対して診断支援や治療方針の提案を可能にする自動診断機能の開発や電子カルテ・診療記録・検査データ等との連携により、患者情報を一元管理することで医療従事者の業務負担を軽減し、より効率的な医療提供を実現。

特に、HUMEDIT 社の傘下にある医療法人社団福美会ヒロクリニック（理事長：岡浩子、住所：埼玉県川口市栄町三丁目 11 番 27 号）（以下、「ヒロクリニック」といいます。）との連携を通じ、当社のプラットフォームではカバーしきれなかった自由診療市場における強固な顧客基盤を獲得することができます。これにより、当社がこれまでアプローチできていなかった層へのリーチが可能となり、市場拡大のスピードを加速させることが期待されます。

当社は、HUMEDIT 社との連携を最大限に活用し、医療サービスの質をさらに向上させるとともに、より強固な経営基盤を築き、事業の持続的な発展を実現してまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

① 医療サービスの拡充と提供効率の向上

HUMEDIT 社が有する医療分野の専門知識、当社が有するオンライン医療および薬配送プラットフォームを積極的に共有し、質の高い医療サービスを提供します。

② 海外事業領域の拡大

当社が足元より注力しているインバウンド対応機能の強化により訪日外国人にとっての SOKUYAKU の利便性を高め、ヒロクリニックを含む HUMEDIT 社グループと共に健康サポート等の新規サービスの拡充を図った上で、将来的には日本国内だけでなく海外市場においても、日本の質の高い医療サービスを提供し、両社の市場シェアを拡大します。

③ 収益基盤と企業価値の向上

資本とノウハウの共有により、持続可能な収益基盤を構築し、企業価値を高めます。

④ ユーザー体験の向上

オンライン診療、健康診断、サプリメント提供を一体化したシームレスなサービスをユーザーに提供します。

(2) 資本提携の内容

HUMEDIT SINGAPORE を割当予定先として、本第三者割当増資を行うことで合意しております。本第三者割当増資の詳細は、後述「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分 1. 募集の概要」に記載のとおりです。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 業務提携先の概要

① 名称	株式会社 HUMEDIT
② 所在地	東京都千代田区西神田 1-3-6 UETAKE ビル 3階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 萌
④ 事業内容	各種検査 (NIPT/NI-PGS/PCR) IT事業 (システム開発、およびメンテナンス) 医療系サービス (開業支援/NIPT (FC加盟)/マーケティング) 物販 (ネットショップ運営)

⑤ 資本金	2,050 万円		
⑥ 設立年月日	2006 年 5 月 23 日		
⑦ 大株主及び持ち株比率	岡博史 75% 岡浩子 25%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 円)			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
純資産	166,208,913	254,630,207	378,604,040
総資産	706,942,154	950,298,576	1,079,080,052
1 株当たり純資産	1,187,206	1,818,787	1,051,677
売上高	682,806,730	1,267,752,475	1,188,475,132
営業利益	79,926,632	131,138,110	266,911,591
経常利益	76,850,576	129,398,494	263,281,316
当期純利益	47,430,576	88,421,294	123,973,833
1 株当たり当期純利益	338,789	631,580	344,371
1 株当たり配当金	0	0	0

(2) 資本提携先の概要

HUMEDIT SINGAPORE については、後述の「II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

4. 本資本業務提携の日程

- (1) 取締役会決議日 2025 年 3 月 7 日
- (2) 本資本業務提携契約締結日 2025 年 3 月 24 日 (予定)
- (3) 本第三者割当増資に係る払込日 2025 年 3 月 24 日 (予定)

5. 今後の見通し

後述の「II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分 8. 今後の見通し」に記載のとおりです。

II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025 年 3 月 24 日 (月)
(2) 発行新株式数及び処分自己株式数 (募集株式の数)	下記①及び②の合計による普通株式 253,300 株 ① 発行新株式数 普通株式 73,099 株 ② 処分自己株式数 普通株式 180,201 株
(3) 発行価額及び処分価額	1 株につき 1,974 円
(4) 調達資金の額	500,014,200 円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」を参照下さい。
(5) 募集又は割当て方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 HUMEDIT SINGAPORE 253,300 株 (発行新株式数 73,099 株、処分自己株式数 180,201 株)
(6) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、ロックアップ及び先買権等を規定する本引受契

約を締結する予定です。

1. ロックアップ条項

割当予定先は、本第三者割当により引き受けた株式について、払込期日から3年間（以下「ロックアップ期間」という。）は、①岡博史氏へ当該株式を譲渡する場合、又は②金融機関からの借入金返済の為、売却数量、売却価格、期間等について発行会社との協議の上、一部を売却する場合を除き、当社の書面による事前承諾を得ない限り第三者への譲渡、担保提供その他の処分はできないものとする。なお、①当社が第三者による TOB（株式公開買付）を受け入れることを決定した場合又は②発行会社が上場廃止となった場合には、ロックアップ期間は満了前に解除されるものとする。

2. 先買権条項

（1）当社は、払込期日から2年間、株式、新株予約権又は新株予約権付社債（以下「本追加新株式等」という。）を発行又は交付（以下「本追加新株式発行等」という。）しようとする場合には、次の各号を遵守しなければならないものとする。但し、割当予定先が保有する本新株式の残高がなくなり次第、この権利は消滅する。

①当社は、割当予定先に対し、本追加新株式発行等を決議すべき取締役会の開催日の2週間前までに、その予定にかかる主要な条件・内容（本追加新株式等の種類、価額、数量、払込期日、引受予定先（以下「提案先」という。）の名称・所在地等を含むが、これらに限られない。以下同じ。）を記載した書面（以下「本通知書」という。）を交付しなければならない。

②割当予定先は、本通知書を受領後1週間以内に、本通知書に記載された条件・内容により、本追加新株式等を引受けることを希望する旨を記載した書面（以下「応諾通知」という。）を当社に交付することにより、本追加新株式等を本通知書に記載された条件・内容により引受けることができる。

③当社は、②に従い割当予定先から応諾通知を受領しなかった場合のみ、本通知書に記載された条件・内容に従い、提案先に対してのみ、本追加新株式発行等を決議することができる。

④当社は本追加新株式発行等を決議したときは直ちに適用法令に従い開示するものとする。

なお、上記の定めは、次に規定する各場合には、適用されないものとする。

①ストックオプション目的により、当社又は子会社の役員又は従業員に対して新株予約権の付与を行う場合、又は普通株式の発行又は交付（上記ストックオプション目的により付与された新株予約権の行使に基づくものを除く。）の場合において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、且つ、その発行規模が発行済株式総数の5%（新株予約権の発行の場合には、当該新株予約権が行使された場合に交付される株式数を基準に判断される。）を超えないとき

②上記の他、当社と割当予定先とが、別途先買権の対象外とする旨を書面により合意したとき

（2）当社が（1）①に従わずに本追加新株式発行等の発行決議を行った場合には、当社は、かかる本追加新株式発行等における主要な条件・

	内容と同等の条件・内容にて、割当予定先からの請求に従って直ちに割当予定先に対し本追加新株式等を別途発行又は交付しなければならない。
--	---

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおり、本第三者割当増資は、HUMEDIT 社と当社の協力体制の強化を目的として実施するものであり、本第三者割当増資により調達した資金は「3. 調達する資金額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりを活用することで、当社の事業拡大及び本資本業務提携の効果を一層促進するためのものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	500,014,200 円
② 発行諸費用の概算額	22,967,126 円
③ 差引手取概算額	477,047,074 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、紹介手数料及びファイナンシャル・アドバイザー費用、調査費用、登記費用、弁護士費用等の合計額です。なお、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 下記資金使途に充当するまでの間、調達した資金は銀行預金で保管する予定です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① SOKUYAKU システムのアップデート	299	2025年3月～2027年5月
② 広告宣伝活動	178	2025年3月～2027年5月
合計	477	

調達する資金の使途の詳細は以下のとおりです。

当社グループの提供する SOKUYAKU プラットフォームについては、2021年2月のサービスローンチ後、順調に提携クリニック・薬局、ユーザー数を拡大して参りました。今後は更なる成長に向けて、これまでメインであった保険診療領域のみならず、自由診療領域やインバウンド領域の強化を1つの重点施策として掲げております。そのような中、当社グループは、HUMEDIT 社との事業提携を通じて、保険診療および自由診療領域の事業拡大を推進し、相互の顧客基盤を活かした市場最適化を進めることで、持続的な成長を実現する方針です。HUMEDIT 社は、当社グループと高いシナジーを生み出すことが期待できる企業であり、同社との協力を通じて、SOKUYAKU プラットフォームのさらなる発展と医療サービスの向上を目指します。

この方針のもと、総額 477 百万円を投資し、保険診療および自由診療領域の最適化を目的とした SOKUYAKU システムのアップデート、広告宣伝活動を推進してまいります。

① SOKUYAKU システムのアップデート

システムアップデートには2025年3月から2027年5月までに299百万円を充当します。AIを活用した問診システムにより、患者の回答データをもとに適切な問診フローを自動作成し、医師に対して診断支援や治療方針の提案を可能にする自動診断機能の開発等や、訪問診療の展開および効率化を図るため、診療予約や移動ルートを最適化し、オフライン診療を強化すること等も視野に推進します。加えて、既に実装済みのインバウンド対応機能を強化し、HUMEDIT 社の海外患者とのシームレスな医療提供の実現を目指します。さらには、自由診療を含む診療データを蓄積し、ビッグデータ解析を活用した医療の個別最適化を推進する医療データベースを構築します。ここでは、地域医療と連携することで希少疾患の診療体制を強化し、先進的な医療データを活用した研究と治療の発展に貢献することも想定しております。一方で、保険診療領域においては、専門診療・高度医療とのリアルタイム連携を強化し、電子カルテや診療記録・検査データのスムーズな共有の実現を目指します。

上記を推進するために、具体的には外注費として210百万円を充当しつつ、並行して内製化を進めるべく、2027年5月期の上期を目途に、開発責任者1名、開発担当者5名、運用保守担当者3名の体制を構築するための採用費用および人件費として89百万円を充当する予定です。

② 広告宣伝活動

広告宣伝費として2025年3月から2027年5月までに178百万円を充当します。自由診療領域では、SNS・SEO（検索エンジン最適化）・インフルエンサーを活用したターゲット広告を展開し、Eコマースとの連携やキャンペーン施策を通じて購入率の向上を図ります。さらに、HUMEDIT社傘下のヒロクリニックとの連携により、互いの顧客層を補完し、市場拡大とコスト最適化を推進します。広告宣伝活動を通じて自由診療と保険診療の両領域での認知拡大を図り、より多くの患者に高品質な医療サービスを提供できる環境を整えてまいります。具体的には、足元から2026年5月期までで78百万円、2027年5月期にて100百万円を充当する予定です。

これらの取り組みにより、当社グループはHUMEDIT社との連携をさらに深化させ、保険診療および自由診療領域の成長を加速させるとともに、持続可能な収益基盤の構築と、高品質な医療サービスの提供を実現してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本資金調達により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、保険診療および自由診療領域の事業拡大を推進し、持続的な成長を実現できると見込んでおります。よって、当該資金使途は、企業価値の向上を実現するためのものと考えており、当社の既存株主の皆様の利益に資する合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本第三者割当における発行価額は、割当予定先との協議及び交渉を重ねた結果、1株当たり1,974円といたしました。本発行価額は本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年3月6日）の株式会社東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値2,193円から9.99%ディスカウント（小数点以下切上げ）となります。

上記発行価額は、直近の市場価額に基づくものが合理的であること及び、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日付、以下、「日証協指針」といいます。）によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日から遡った直近日の価額）を基準として決定することとされているため、本第三者割当増資の発行価額を決定する際にも、取締役決議日の直前取引日の終値を基準といたしました。

また、発行価額を9.99%ディスカウントした理由としましては、割当予定先から株式取得にあたって市場株価に対する一定の割引として10%でのディスカウント要望があり、当社としても当社の直近6カ月間において株価水準が1株当たり1,145円から2,297円の範囲で変動しており一定の幅があること、さらには当社が即時に資金を調達するため、新株式発行を固定された株価で引受して頂けることを考慮し、当社と割当予定先との発行価額における交渉の結果、株価下落リスクを踏まえて、日証協指針を超えない範囲で相応のディスカウントはやむを得ないと判断し、発行価額については割当予定先の要望を受け入れた結果によるものとなります。

なお、当該発行価額は、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前取引日（2025年3月6日）の終値である2,193円から9.99%のディスカウント（小数点以下第3位を四捨五入）、当該直前取引日までの1カ月間の終値平均である2,074円から4.82%のディスカウント（小数点以下第3位を四捨五入）、当該直前取引日までの3カ月間の終値平均である1,668円から18.36%のプレミアム（小数点以下第3位を四捨五入）、当該直前取引日までの6カ月間の終値平均である1,644円から20.04%のプレミアム（小数点以下第3位を四捨五入）となっております。

以上のことから、当社取締役会においては、本第三者割当増資の目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本第三者割当増資の発行条件について十分に討議、検討を行い、本第三者割当増資における発行価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

また、当社監査役3名全員（うち2名が社外監査役）からも、取締役会において決定された発行価額は、取締役会決議日の直前取引日の終値に基づくものであることから、既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであり、また、9.99%のディスカウント率についても、本第三者割当増資による増資規模の必要性、本第三者割当増資で発行する当社株式の流通量が既存株主に与える影響（詳細は、下記「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」を参照ください。）、当社の業績及び信用リスク、割当予定先が負う価格下落リスクの諸観点から当該ディスカウント率の合理性について十分な検討が行われていること及び日証協指針も勘案されていることから、有利発行でないことについて異論がない旨の意見が述べられております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により増加する株式数（処分する自己株式の数を含みます。）は 253,300 株（議決権数 2,533 個）であり、2024 年 11 月 30 日現在の当社発行済株式総数 5,147,096 株及び議決権数 49,633 個を分母とする希薄化率は 4.92%（議決権ベースの希薄化率は 5.10%）に相当します。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資による資金調達により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載した各資金用途に充当する予定であり、これは今後の注力分野への投資を実現していくとともに、財務基盤の安定に資するものであって、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様利益に貢献でき、株主価値の向上に繋がるものと考えていることから、今回の第三者割当による資金調達に係る当社普通株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は、株主価値向上の観点からも合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

HUMEDIT SINGAPORE

①	名称	HUMEDIT SINGAPORE PTE. LTD.		
②	所在地	20 COLLYER QUAY, #23-01, 20 COLLYER QUAY, SINGAPORE		
③	国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。		
④	代表者の役職・氏名	ダイレクター 岡博史		
⑤	事業内容	卸売業 経営コンサルタント		
⑥	資本金	400,000 シンガポールドル (44,348,000 円)		
⑦	設立年月日	2016 年 11 月 1 日		
⑧	発行済株式数	400,000 株		
⑨	決算期	10 月		
⑩	従業員数	2 人		
⑪	主要取引先	株式会社 HUMEDIT		
⑫	主要取引銀行	United Overseas Bank Ltd		
⑬	大株主及び持ち株比率	岡博史 100.0%		
⑭	当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑮	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021 年 10 月期	2022 年 10 月期	2023 年 10 月期
	純資産	1,295,337 シンガポールドル (143,614,013 円)	1,227,282 シンガポールドル (136,068,755 円)	1,032,225 シンガポールドル (114,442,785 円)
	総資産	1,697,741 シンガポールドル	1,518,840 シンガポールドル	1,034,715 シンガポールドル

	(188, 228, 544 円)	(168, 393, 790 円)	(114, 718, 852 円)
1 株当たり純資産	3. 24 シンガポール ドル (359 円)	3. 07 シンガポール ドル (340 円)	2. 58 シンガポール ドル (286 円)
売上高	370, 235 シンガポール ドル (41, 047, 954 円)	-	272, 621 シンガポール ドル (30, 225, 490 円)
営業利益/損失	348, 390 シンガポール ドル (38, 625, 999 円)	△95, 712 シンガポール ドル (△10, 611, 589 円)	△195, 057 シンガポール ドル (△21, 625, 969 円)
経常利益/損失	346, 955 シンガポール ドル (38, 466, 900 円)	△96, 188 シンガポール ドル (△10, 664, 363 円)	△195, 057 シンガポール ドル (△21, 625, 969 円)
当期純利益/損失	304, 960 シンガポール ドル (33, 810, 915 円)	△96, 188 シンガポール ドル (△10, 664, 363 円)	△195, 057 シンガポール ドル (△21, 625, 969 円)
1 株当たり当期純利益/損失	0. 76 シンガポール ドル (84 円)	△0. 24 シンガポール ドル (△26 円)	△0. 49 シンガポール ドル (△54 円)
1 株当たり配当金	-	-	-

- (注) 1. 割当予定先の概要の欄は、別途記載のある場合を除き、2025年3月7日現在におけるものです。
2. ⑥資本金及び⑩最近3年間の経営成績及び財政状態の円表記は、1 シンガポールドル 110.87 円 (2025年2月28日公示仲値) で換算 (円未満を切り捨て) したものです。
3. 小数点第3位を四捨五入しております。

※当社は、割当予定先である HUMEDIT SINGAPORE 及びその役員かつ 100%株主である岡博史氏(以下「割当予定先関係者」と総称します。)が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ (代表者：羽田寿次、住所：東京都港区赤坂二丁目16番6号) に調査を依頼しました。その結果、割当予定先関係者について、反社会的勢力である又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。以上のことから、当社は割当予定先関係者が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、更なる成長加速を企図し、事業面での強固な連携に加えて成長資金を調達できる先について、複数検討してまいりました。

そうした中、当社は、昨年12月30日、当社のアドバイザーであるスターリング証券株式会社 (代表取締役：宗雪敏明、住所：東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア17階) より、当社が必要とする金額を調達し、かつ事業シナジーを存分に発揮できる可能性が高い事業会社として、HUMEDIT 社の紹介を受け、その創業者である岡博史氏と当社代表取締役社長である中村篤弘とが、資本業務提携について協議をした中で、具体的な提案として、HUMEDIT 社との業務提携、及び HUMEDIT SINGAPORE を割当予定先とする第三者割当の提案を受けました。

なお、HUMEDIT 社のグループにおいては、HUMEDIT 社が日本国内における事業運営の主体であり業務提携の中心となるものの、資本戦略・経営管理を担うのは HUMEDIT SINGAPORE であることから、HUMEDIT SINGAPORE を割当予定先とする提案となっています。

当社は、オンライン診療および自由診療市場における競争力強化を目指しており、その実現には医療の専門性と信頼性の確保が不可欠です。HUMEDIT 社は、豊富な医療専門知識と実績を有し、特に自由診療領域において高いノウハウを持つヒロクリニックを傘下に抱えています。

本第三者割当増資を通じて、HUMEDIT 社と当社の技術・プラットフォームを統合することで、以下のようなシナジーが期待できます。

① 医療サービスの拡充と提供効率の向上

HUMEDIT 社が有する医療分野の専門知識、当社が有するオンライン医療および薬配送プラットフォーム

を積極的に共有し、質の高い医療サービスを提供します。

② 海外事業領域の拡大

当社が足元より注力しているインバウンド対応機能の強化により訪日外国人にとってのSOKUYAKUの利便性を高め、ヒロクリニックを含むHUMEDIT社グループと共に健康サポート等の新規サービスの拡充を図った上で、将来的には日本国内だけでなく海外市場においても、日本の質の高い医療サービスを提供し、両社の市場シェアを拡大します。

③ 収益基盤と企業価値の向上

資本とノウハウの共有により、持続可能な収益基盤を構築し、企業価値を高めます。

④ ユーザー体験の向上

オンライン診療、健康診断、サプリメント提供を一体化したシームレスなサービスをユーザーに提供します。

これらのシナジーを総合的に考慮し、HUMEDIT SINGAPOREは本第三者割当増資の割当予定先として最適であると判断しました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、HUMEDIT SINGAPOREの代表である岡博史氏との間で継続保有に関する保有方針について、当社とHUMEDIT社との事業提携の観点から長期保有であることを当社代表取締役社長である中村篤弘が面談時に口頭で確認しており、その旨本引受契約にも記載がされる予定です。また、本引受契約ではロックアップ期間を3年間とするロックアップ条項が定められる予定です（詳細は「1. 募集の概要（6）その他」を参照ください。）。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、HUMEDIT SINGAPOREから、2023年10月期の貸借対照表、2025年1月31日における残高証明書を取得し、また、HUMEDIT社との2025年3月7日付金銭消費貸借契約書（融資額：500百万円、返済期日：2030年4月30日、金利：年2.125%、担保または保証：なし）を入手し、HUMEDIT SINGAPOREの資金の確保状況について問題はないと判断するとともに、資金拠出を確約するコミットメントレターを受領しております。なお、HUMEDIT社の貸付けの原資は株式会社埼玉りそな銀行との間で締結した2025年3月7日付金銭消費貸借契約書（融資額：500百万円、返済期日：最終2032年2月29日、金利：年1.875%、担保または保証：なし）に基づく借入金です。

したがって、本第三者割当増資に係る払込みに要する資金の確保状況について問題はないものと判断しております。

7. 大株主及び持株比率

募集前（2024年11月30日現在）		募集後（2025年3月24日現在）	
中村 篤弘	46.03%	中村 篤弘	45.38%
株式会社篤志	19.43%	株式会社篤志	19.16%
HUMEDIT SINGAPORE PTE. LTD	-	HUMEDIT SINGAPORE PTE. LTD	4.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.81%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.76%
株式会社プレミアム・キャピタル・マネジメント	2.39%	株式会社プレミアム・キャピタル・マネジメント	2.35%
松原 明男	1.66%	松原 明男	1.63%

株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	1.37%	株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	1.35%
株式会社丸喜堂	1.17%	株式会社丸喜堂	1.15%
蓮見 智威	1.15%	蓮見 智威	1.13%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.84%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.82%

(注) 1. 持株比率は、2024年11月30日時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 割当後の大株主及び持株比率は、本第三者割当後の発行済株式数に基づき記載しております。

3. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

4. 2024年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、明治安田アセットマネジメント株式会社が2024年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	131,400	2.55

8. 今後の見通し

本第三者割当による2025年5月期連結業績に与える影響は軽微であります。開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	第14期 2022年5月期	第15期 2023年5月期	第16期 2024年5月期
売上高(千円)	11,876,681	16,844,572	17,714,904
営業利益(千円)	731,151	△1,816,484	△553,001
経常利益又は経常損失(△)(千円)	711,729	△1,841,199	△642,540
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	400,519	△1,899,919	△2,086,426
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	90.64	△410.60	△426.06
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり連結純資産(円)	907.43	525.78	232.55

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年3月7日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,147,096株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	41,800株	0.81%

下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

回次 決算年月	第14期 2022年5月期	第15期 2023年5月期	第16期 2024年5月期
始 値 (円)	3,560	2,285	2,359
高 値 (円)	4,700	3,435	5,830
安 値 (円)	1,620	1,740	2,290
終 値 (円)	2,301	2,370	2,359

(注) 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロースにおけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

② 最近6か月間の状況

	2024年 10月	11月	12月	2025年1 月	2月	3月
始 値 (円)	1,415	1,605	1,772	1,280	1,704	2,088
高 値 (円)	1,655	2,297	1,772	1,808	2,146	2,269
安 値 (円)	1,378	1,373	1,145	1,250	1,668	2,055
終 値 (円)	1,627	1,812	1,250	1,726	2,088	2,193

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所グロースにおけるものであります。
2. 2025年3月の状況につきましては、2025年3月6日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年3月6日
始 値	2,228円
高 値	2,269円
安 値	2,168円
終 値	2,193円

(注) 各株価は、東京証券取引所グロースにおけるものであります。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第4回新株予約権

割 当 日	2022年11月7日
発行新株予約権数	4,167個
発行価額	新株予約権1個当たり2,600円
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	1,019,664,900円
割 当 先	UBS AG London Branch 4,167個
募集時における 発行済株式数	4,771,024株

当該募集による潜在株式数	416,700株
現時点における行使状況	行使済株式数：170,000株 (残新株予約権数 0個、行使価額 2,421円)
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	411,570,000円
発行時における当初の資金使途	オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の更なるユーザー獲得に向けた広告：1,019,664,900円
発行時における支出予定時期	2023年6月～2026年5月
現時点における充当状況	オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の更なるユーザー獲得に向けたテレビCMやWeb広告等に関する広告宣伝費：411,570,000円

(注)2023年7月26日「第4回新株予約権(行使価額固定型)の取得及び消却に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、本新株予約権の取得及び消却については、足元、当社の株価が本新株予約権の行使価額を大きく上回っており、現在の株価水準よりも大幅に低い行使価額での株式の発行により、既存株主の持分が必要以上に希薄化することを勘案しました。また、SOKUYAKU 事業の収益性の強化に向けた取り組みが順調に進んでいることから、投資計画における当面の資金は、手元資金及び第5回・第6回新株予約権の行使による調達予定の資金で充足可能である点も考慮した結果、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却する意向を割当先に伝達し、本新株予約権による資金調達を中止することといたしました。なお、残存する2,467個の新株予約権は2023年8月10日付で取得し、消却いたしました。

第5回新株予約権

割当日	2022年11月7日
発行新株予約権数	1,389個
発行価額	新株予約権1個当たり630円
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	500,040,000円
割当先	UBS AG London Branch 1,389個
募集時における発行済株式数	4,771,024株
当該募集による潜在株式数	138,900株
現時点における行使状況	行使済株式数：138,900株 (残新株予約権数 0個、行使価額1株につき3,600円)
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	500,040,000円
発行時における当初の資金使途	オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の更なるユーザー獲得に向けた広告：1,019,664,900円
発行時における支出予定時期	2023年6月～2026年5月
現時点における	オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配プラットフォーム

充 当 状 況	「SOKUYAKU」の更なるユーザー獲得に向けたテレビ CM や Web 広告等に関する広告 宣伝費：500,040,000 円
---------	---

第6回新株予約権

割 当 日	2022年11月7日
発行新株予約権数	1,191個
発行価額	新株予約権1個当たり100円
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	500,339,100円
割 当 先	UBS AG London Branch 1,191個
募集時における 発行済株式数	4,771,024株
当該募集による 潜在株式数	119,100株
現時点における 行使状況	行使済株式数：0株 (残新株予約権数 0個、行使価額1株につき4,200円)
現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	0円
発行時における 当初の資金使途	オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配プラットフォーム 「SOKUYAKU」の更なるユーザー獲得に向けた広告：1,019,664,900円
発行時における支出予 定 時 期	2023年6月～2026年5月
現時点における 充 当 状 況	0円

(注)2023年10月30日「第6回新株予約権(行使価額固定型)の取得及び消却に関するお知らせ」のとおり、SOKUYAKU 事業の収益性の強化に向けた取り組みが順調に進んでいることから、投資計画における当面の資金は、手元資金で充足可能である点を考慮した結果、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却する意向を割当先に伝達し、本新株予約権による資金調達を中止することといたしました。なお、残存する1,191個の新株予約権は2023年11月14日付で取得し、消却いたしました。

**ジェイフロンティア株式会社 新株式
発行要項**

(募集株式の発行)

- | | | |
|----|------------------|--|
| 1. | 募集株式の種類及び数 | 普通株式 73,099 株 |
| 2. | 募集株式の払込金額 | 1 株につき 1,974 円とする。 |
| 3. | 払込金額の総額 | 144,297,426 円 |
| 4. | 払込期日 | 2025 年 3 月 24 日 |
| 5. | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金：46,192,128 円
資本準備金：46,192,128 円 |
| 6. | 募集の方法 | 第三者割当ての方法により、全ての新株式を HUMEDIT SINGAPORE PTE. LTD. に割り当てる。 |
| 7. | 払込取扱場所 | 株式会社みずほ銀行 渋谷中央支店 |
| 8. | その他 | 上記各項については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |

処分要項

(自己株式の処分)

- | | | |
|----|--------------|---|
| 1. | 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 180,201 株 |
| 2. | 処分する株式の払込金額 | 1 株につき 1,974 円とする。 |
| 3. | 払込金額の総額 | 355,716,774 円 |
| 4. | 払込期日 | 2025 年 3 月 24 日 |
| 5. | 処分する株式の割当方法 | 第三者割当ての方法により、全ての株式を HUMEDIT SINGAPORE PTE. LTD. に割り当てる。 |
| 6. | 払込取扱場所 | 株式会社みずほ銀行 渋谷中央支店 |
| 7. | その他 | 上記各項については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |